

## 【和歌山県】脆弱性評価及び地域計画策定に基づく必要な事業の具体化

### 地域計画策定により「大規模建築物の耐震化」を推進

- 地域計画に「大規模建築物の耐震化」について記載し、目標値を設定して事業を推進した。
- 「耐震診断を義務化された避難所等の機能を有する大規模建築物の耐震化率」を指標として設定し、国の交付金を活用して耐震診断から設計・改修のすべてにおいて支援を行った結果、2019年度には95%の大規模建築物を耐震化することができた。

(大規模建築物の耐震化の進捗管理表)

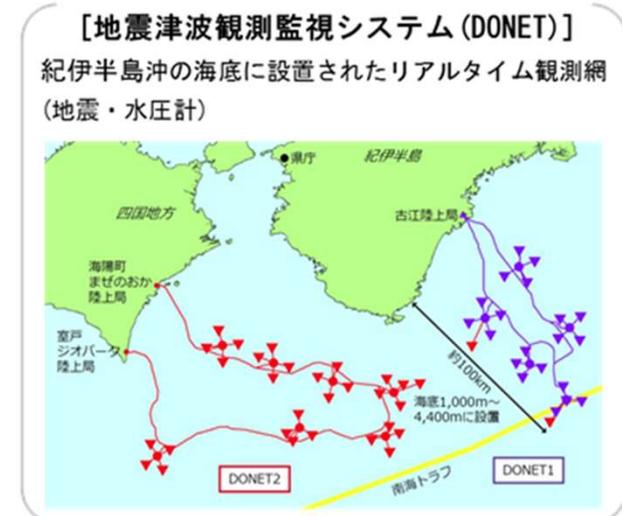
指標	現状	目標	実施主体
耐震診断を義務化された避難所等の機能を有する大規模建築物の耐震化率	0% (H26) (耐震診断完了40% 実施中50%)	95% (H32)	県 施設管理者

### 県独自の仕組みを構築

- 地域計画に基づき、災害発生時に迅速な避難を促すよう、以下2つの県独自の仕組みを構築した。

1. 和歌山県津波予測システム
2. 和歌山県防災ナビアプリ

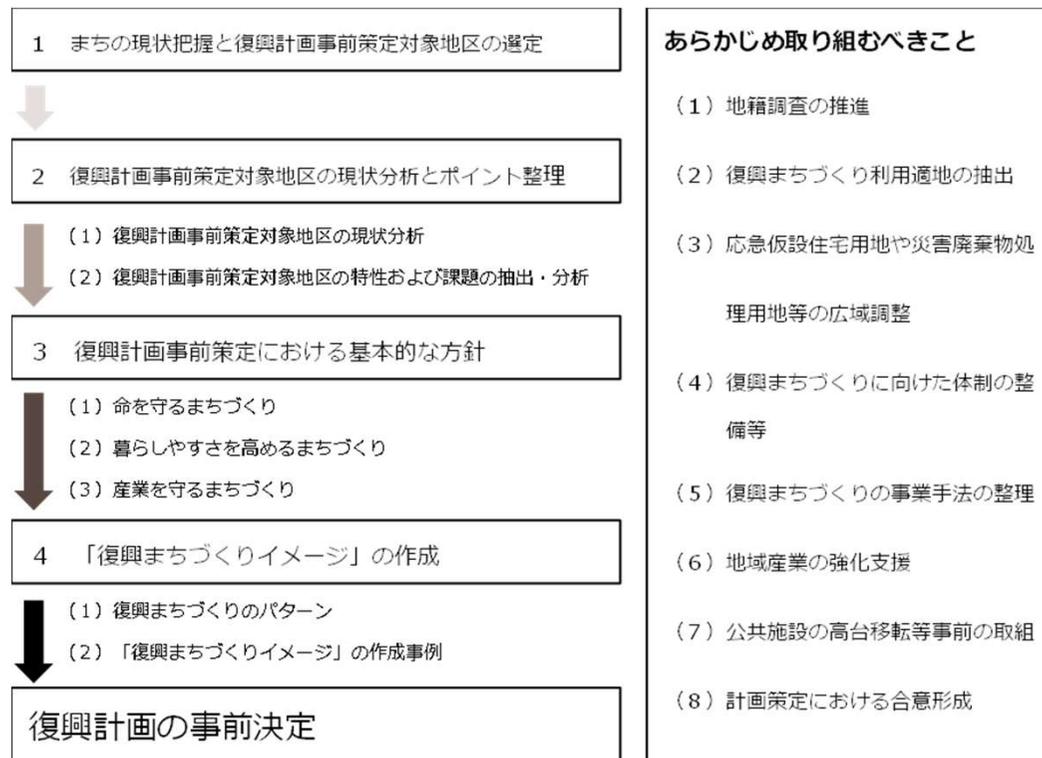
(和歌山県津波予測システムによる情報伝達)



## 大規模災害への事前の備えとなる「復興計画の事前策定の手引き」を作成

- 南海トラフ地震等の大規模災害が想定される中、復興の遅れが県民の再建気力の喪失や、地域経済の停滞による地域活力の喪失に繋がるおそれがあるため、迅速な復興を可能とするよう「復興計画事前策定の手引き」を作成した。
- この手引きに基づき、市町村による計画策定の支援を行った。

### (復興計画事前策定の手順)



## 市町村の避難指示等の発令基準を見直し

- 本県は、最大の危機として南海トラフ巨大地震を想定しているが、他にも、近年台風や集中豪雨等により、河川の氾濫等による市街地等の浸水リスクが高まっており、土砂災害危険箇所が18,487箇所（全国6位）と多い。
- 住民の早期避難を促すため、「和歌山県避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成のモデル基準」に基づく市町村の避難指示等の発令基準の見直しを一層促進し、平成27年度に全市町村の見直しが完了した。その後も随時見直しを行っている。